

令和8年度 収入支出予算概要表

一般勘定

(単位:千円)	
収入の部	予算額
保険料	21,484,287
国庫負担金等	13,590
調整保険料	245,236
繰入金	1,401,727
国庫補助金収入	7,268
出産育児交付金	8,773
財政調整事業交付金	320,001
その他	61,740
合計	23,542,622
経常収入合計	21,604,649

(単位:千円)	
支出の部	予算額
保険給付費	14,791,417
納付金	6,824,338
前期高齢者納付金	2,158,361
後期高齢者支援金	4,557,160
病床転換支援金	3
日雇拋出金	108,813
流行初期医療確保拋出金	1
保健事業費等	547,975
財政調整事業拋出金	245,236
事務費・還付金	337,051
その他	57,034
予備費	739,571
合計	23,542,622
経常支出合計	22,549,294

介護勘定

(単位:千円)	
収入の部	予算額
介護保険料	2,599,037
雑収入	9,281
合計	2,608,318

子ども勘定

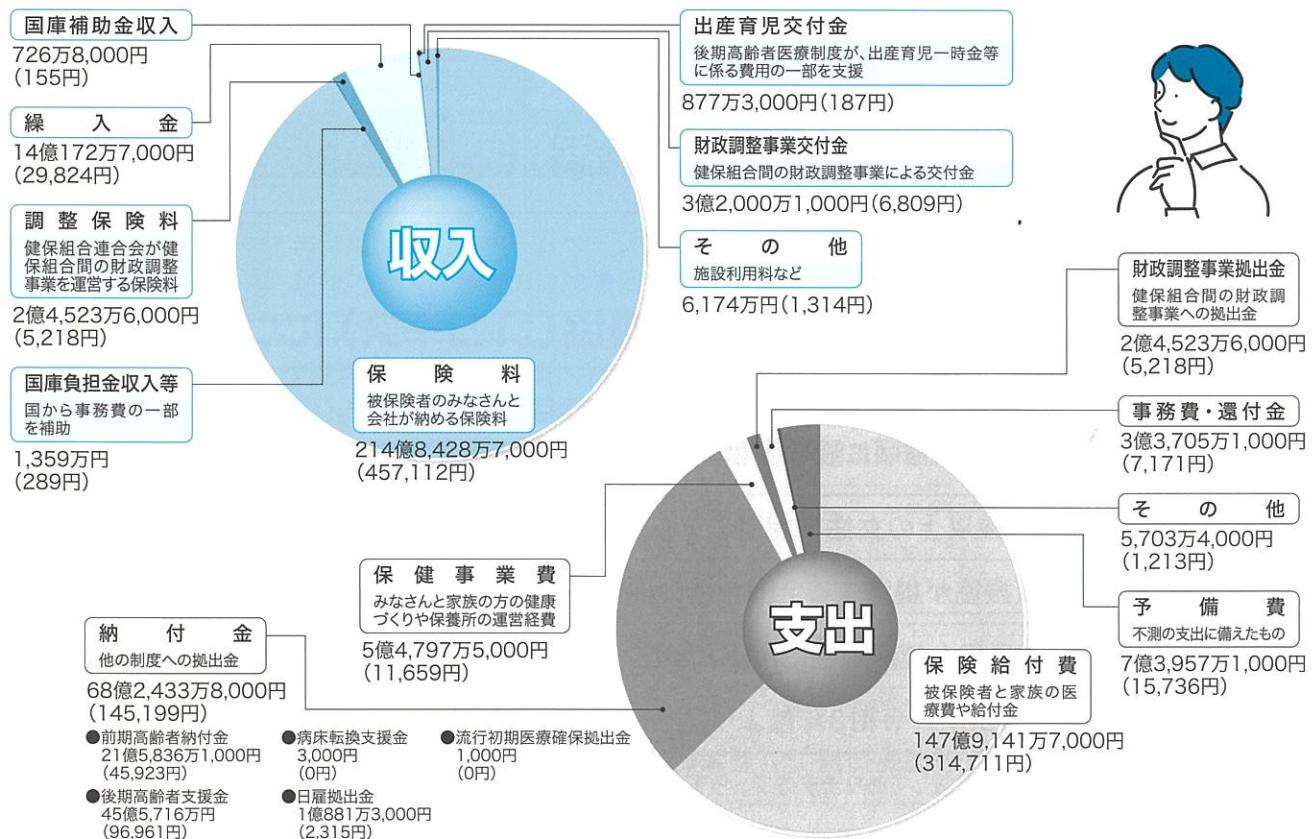
(単位:千円)	
収入の部	予算額
子ども・子育て支援金	453,524
雑収入	12
一般勘定受入	1,000
合計	454,536

(単位:千円)	
支出の部	予算額
介護納付金	2,369,487
還付金	300
積立金	50,000
雑支出	1
予備費	188,530
合計	2,608,318

(単位:千円)	
支出の部	予算額
子ども・子育て支援納付金	426,940
還付金	40
積立金	1
雑支出	1
予備費	27,554
合計	454,536

令和8年度 収入支出予算内訳

() 被保険者1人当たりの金額



令和8年度 予算と事業計画が 決まりました

令和8年度収入支出予算及び事業計画は、去る2月18日開催の第174回組合会において承認されました



介護保険料率引き下げのお知らせ

令和8年度より制度開始となる「子ども・子育て支援金」が健康保険組合の健康保険料と一緒に徴収されることになりました。令和8年度の子ども・子育て支援金率は2.3%です。令和10年度までに段階的に4.0%まで引き上げられる予定です。

そこで今年度は、介護保険料率を2.5%下げても令和8年度の介護納付金は支払える計算が予算上できましたので、介護保険料率19.5%を2.5%下げて17.0%にさせていただきます。

収入

一般健康保険の予算基礎数値は、保険料の基礎となる被保険者数を前年度比300人減の47,000人、平均標準報酬月額を前年度比6,062円増の338,335円、総標準賞与額(年間合計)は前年度比3億1,800万円増の228億6,090万円、1人平均にすると約489,000円と見込み、収入の主なものである健康保険料収入は前年度比2億4,910万8千円増の214億8,428万7千円。収入合計235億4,262万2千円。経常収入合計は216億464万9千円となりました。

介護保険は、第2号被保険者たる被保険者数(保険料を徴収する被保険者)を32,100人、特定被保険者数780人、平均標準報酬月額は347,058円、総標準賞与額(年間合計)は前年度比1億2,430万円増の160億3,270万円と見込み、介護保険料収入は前年度比3億9,860万8千円減の25億9,903万7千円となり、収入合計は26億831万8千円となりました。

新設となる子ども・子育て支援金は、収入合計4億5,453万6千円となりました。

支出

法定給付費(医療費や傷病手当金・出産育児一時金等)が前年度比13億182万4千円増の147億9,141万7千円、前期高齢者納付金等の納付金は前年度比2億8,796万7千円減の68億2,433万8千円となりました。この2つの支出だけで保険料収入の100.61%(前年度97.02%)となります。経常支出合計は225億4,929万4千円となり、経常収支差引額は9億4,464万5千円の赤字(前年度7,911万5千円の赤字)となる予算編成となりました。

介護保険は、介護納付金23億6,948万7千円(前年度24億3,133万6千円)と介護保険料還付金、積立金、雑支出及び予備費等を賄う予算編成いたしました。

介護保険につきましては、介護保険料率を令和8年度は1000分の17.0に引き下げることいたしました。

新設となる子ども・子育て支援金は、支出合計4億5,453万6千円となりました。

事業計画

事業については、引き続き「特定健診・特定保健指導等」の受診率の向上(特に被扶養者の受診率)に努め、事業主の皆様にご協力を仰ぎ、特定健診のデータを収集することにより、生活習慣病の発症リスクの高い方に「動機付け支援」「積極的支援」の特定保健指導を実施、疾病予防・重症化予防に努めます。また、医療費の削減効果が期待できる「ジェネリック医薬品の差額通知及び使用促進」にも取り組んでまいります。

(一社)東京都総合組合保健施設振興協会等に健診を委託することにより、組合員の皆様が受診できる医療機関を増やし、健診を受けていただく機会を設けさせていただきます。

また、インフルエンザ予防接種補助金、脳MRI健診補助金などの補助金制度に取り組めます。